



2025年2月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年10月11日

上場会社名 株式会社 日本色材工業研究所
コード番号 4920 URL <http://www.shikizai.com/japanese/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥村 華代

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画・経理部長 (氏名) 霜田 正樹

TEL 03-3456-0561

半期報告書提出予定日 2024年10月15日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年3月1日～2024年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	9,505	29.2	489	70.9	424	56.0	252	16.4
2024年2月期中間期	7,355	31.1	286	718.3	272	934.9	217	189.3

(注) 包括利益 2025年2月期中間期 468百万円 (20.9%) 2024年2月期中間期 387百万円 (121.1%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	120.66	
2024年2月期中間期	103.62	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	18,098	3,953	21.8
2024年2月期	17,087	3,526	20.6

(参考) 自己資本 2025年2月期中間期 3,953百万円 2024年2月期 3,526百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期		0.00		20.00	20.00
2025年2月期		0.00			
2025年2月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日～2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,821	18.4	593	34.4	462	13.5	230	42.1	109.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年2月期中間期	2,099,376 株	2024年2月期	2,099,376 株
2025年2月期中間期	3,596 株	2024年2月期	3,596 株
2025年2月期中間期	2,095,780 株	2024年2月期中間期	2,095,807 株

期末自己株式数

期中平均株式数(中間期)

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき記載しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	5
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結貸借対照表に関する注記)	8
(中間連結損益計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(収益認識関係)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年3月1日～2024年8月31日)におけるわが国の経済は、前連結会計年度に新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染状況が沈静化し、正常化が大きく進みましたが、インフレによって実質賃金の伸びが抑えられるなど力強さを欠き、緩やかな回復に留まっております。海外各国では、欧米ではインフレ減速と金融緩和に向けた動きの中で緩やかな成長基調にあるのに対し、中国経済は引き続き不動産不況を背景に内需が弱含んで成長に減速が見られるなど、地域間の跛行性が見られます。また、ロシアによるウクライナ侵攻は長期化、中東情勢の悪化もあって地政学的リスクは高止まり、資源・エネルギー価格の上昇や物流の遅延等が日本を含めた世界的なインフレに波及、各国の金融政策への影響を通じて為替相場の変動も引き起こし、経済活動に影響を及ぼすと共に先行き不透明感を高めております。

化粧品業界におきましては、国内では、メイクアップ製品を中心に、インバウンド需要も大きかった新型コロナウイルスの感染拡大前を依然下回っておりますが、消費マインドも大きく改善し、緩やかな回復・改善傾向が続いているものと思われまます。昨年からは、新型コロナウイルス禍で低調だった新製品発売も大きく回復し、需要喚起に貢献しているものと思われまます。海外においても、化粧品需要は改善の傾向にあるものと思われまます。

当社グループにおきましては、国内・海外化粧品メーカーからの受注は増加、特に国内では新型コロナウイルス禍明けの新製品発売に向けた受注の波や、大口受注の獲得もあって、つくば工場第3期拡張等の設備投資によって実現した生産設備の稼働が向上しました。ただし、新製品の受注の波は一服、沈静化しており、工場の稼働水準は一旦弱含んでおります。また、特に国内での採用難による工数不足をまかなうための外注加工費の上昇や、原材料費や各種経費等もインフレで上昇していることから、各種コスト圧縮努力を継続し、収益性の維持・改善に取り組んでおります。

今後も、化粧品需要の緩やかな回復・成長基調は継続していくと思われまますが、全般的なインフレ、採用難や人件費上昇、金利上昇や為替変動等も継続しており、ロシアのウクライナ侵攻や中東情勢のような地政学的リスクも高止まりしていることから、引き続き経済全般の先行き不透明感が残ります。そのような経営環境下、黒字の継続と成長に向けて「中期事業戦略ビジョン(2022-2026)」の諸施策を着実に実行してまいります。お客様の新製品ニーズに対応した処方のご提供や生産対応などの要請に応え、中長期的には化粧品へのクリーン・ビューティー、SDGs等への対応といった当社の強みを更に強化するなど、変化し続ける環境で強みを活かして業績の改善を図るべく更なる努力を重ねてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間における財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

売上高は、前連結会計年度からの新型コロナウイルス禍明けによる化粧品需要の回復に向けた、大口受注を含む国内・海外メーカーからの受注の増加と円安もあって、前年同期比29.2%増の9,505百万円となりました。

利益面では、引き続きつくば工場第3期拡張等により諸費用が高止まり、加えて原材料費や人件費、各種経費等がインフレで上昇している中ではありますが、受注の大幅増による生産設備の稼働向上と各種コスト圧縮努力により、営業利益は前年同期比70.9%増の489百万円、経常利益は前年同期比56.0%増の424百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比16.4%増の252百万円となりました。

当中間連結会計期間における所在地別セグメントの業績の概況は、次のとおりです。

(日本)

新型コロナウイルス禍明けで国内外の化粧品需要は回復の傾向にあり、国内・海外化粧品メーカー各社からの受注が増加、特に国内では新製品の受注の波と大口受注の獲得もあつたことから、売上高は前年同期比40.2%増の6,888百万円となりました。利益面では、引き続きつくば工場第3期拡張等による諸費用が高止まり、加えて原材料費や人件費、各種費用等もインフレで上昇している中ではありますが、大口受注等による生産設備の稼働向上で打ち返し、営業利益は前年同期比983.5%増の501百万円となりました。

(仏国)

子会社THEPENIER PHARMA & COSMETICS S.A.S.と子会社Nippon Shikizai France S.A.S.の所在する欧州は、当中間連結会計期間(1～6月)において、景気は依然として低迷、医薬品及び化粧品の受注は前連結会計年度の回復ペースが鈍化してユーロ建ての売上高は減収しましたが、円安の為に円建ての売上高は前年同期比4.9%増の2,652百万円となりました。利益面では、ユーロ建ての売上高の減収に加えて人件費や諸物価の高騰もあり、13百万円の営業損失(前年同期は240百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、1,011百万円増加し、18,098百万円となりました。総資産の増加は、流動資産が672百万円、固定資産が339百万円増加したことによるものであります。流動資産の主な増加要因は、受取手形及び売掛金が784百万円、電子記録債権が110百万円、棚卸資産が129百万円、流動資産のその他が114百万円増加し、現金及び預金が466百万円減少したことによるものであります。固定資産の主な増加要因は、建設仮勘定が315百万円、機械装置及び運搬具が139百万円増加し、投資その他の資産のその他が93百万円、建物及び構築物が61百万円減少したことによるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、584百万円増加し、14,144百万円となりました。負債合計の増加は、流動負債が140百万円、固定負債が443百万円増加したことによるものであります。流動負債の増加要因は、賞与引当金が209百万円、短期借入金が165百万円増加し、流動負債のその他が101百万円、支払手形及び買掛金が69百万円、電子記録債務が63百万円減少したことによるものであります。固定負債の主な増加要因は、長期借入金が455百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、426百万円増加し、3,953百万円となりました。増加要因は、株主資本が親会社株主に帰属する中間純利益252百万円等により210百万円、その他の包括利益累計額合計が215百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、448百万円減少し、927百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、241百万円(前年同期は877百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益424百万円、減価償却費438百万円、賞与引当金の増加額209百万円等による増加と、売上債権の増加額813百万円、仕入債務の減少額169百万円、法人税等の支払額139百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、637百万円(前年同期は300百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出654百万円等による減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、397百万円(前年同期は566百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,433百万円と長期借入金の返済による支出908百万円、リース債務の返済による支出51百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間における業績の進捗状況等を勘案し、2024年7月11日に公表いたしました2025年2月期通期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,393,795	927,768
受取手形及び売掛金	2,234,430	3,019,394
電子記録債権	149,087	※1 259,411
棚卸資産	※2 3,107,344	※2 3,237,324
その他	251,695	365,857
貸倒引当金	△2,220	△3,233
流動資産合計	7,134,132	7,806,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,714,399	4,652,625
機械装置及び運搬具(純額)	1,502,864	1,642,192
土地	2,027,748	2,029,188
建設仮勘定	438,406	754,036
その他(純額)	348,275	402,597
有形固定資産合計	9,031,693	9,480,640
無形固定資産	260,467	241,505
投資その他の資産		
投資有価証券	293,661	291,378
その他	380,952	287,145
貸倒引当金	△13,837	△8,543
投資その他の資産合計	660,776	569,980
固定資産合計	9,952,938	10,292,126
資産合計	17,087,070	18,098,649
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	904,894	835,271
電子記録債務	1,387,301	1,323,647
短期借入金	2,913,451	3,079,081
賞与引当金	70,203	279,814
その他	1,534,926	1,433,925
流動負債合計	6,810,777	6,951,741
固定負債		
長期借入金	6,147,558	6,602,660
役員退職慰労引当金	146,430	146,430
退職給付に係る負債	95,609	112,638
その他	359,768	331,364
固定負債合計	6,749,365	7,193,093
負債合計	13,560,143	14,144,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,510,339	1,510,339
利益剰余金	1,544,397	1,755,361
自己株式	△3,983	△3,983
株主資本合計	3,150,752	3,361,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,294	116,956
為替換算調整勘定	257,880	475,142
その他の包括利益累計額合計	376,175	592,098
純資産合計	3,526,927	3,953,814
負債純資産合計	17,087,070	18,098,649

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)
 (中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	7,355,576	9,505,822
売上原価	6,290,033	8,157,849
売上総利益	1,065,543	1,347,972
販売費及び一般管理費	※ 778,971	※ 858,353
営業利益	286,571	489,619
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	4,720	3,897
為替差益	28,917	—
受取家賃	—	9,677
雑収入	15,551	17,841
営業外収益合計	49,190	31,417
営業外費用		
支払利息	63,684	77,222
為替差損	—	19,435
営業外費用合計	63,684	96,657
経常利益	272,077	424,378
特別利益		
固定資産売却益	—	529
特別利益合計	—	529
特別損失		
固定資産除却損	990	751
その他	—	1
特別損失合計	990	753
税金等調整前中間純利益	271,087	424,154
法人税、住民税及び事業税	78,513	27,881
法人税等調整額	△24,594	143,394
法人税等合計	53,918	171,275
中間純利益	217,168	252,879
親会社株主に帰属する中間純利益	217,168	252,879

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益	217,168	252,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,179	△1,338
為替換算調整勘定	179,689	217,261
その他の包括利益合計	170,509	215,923
中間包括利益	387,677	468,802
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	387,677	468,802
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	271,087	424,154
減価償却費	401,844	438,699
のれん償却額	9,038	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	52,724	209,610
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,025	7,459
貸倒引当金の増減額(△は減少)	136	△4,823
受取利息及び受取配当金	△4,722	△3,898
支払利息	63,684	77,222
投資有価証券売却損益(△は益)	—	1
固定資産売却損益(△は益)	—	△529
固定資産除却損	990	751
売上債権の増減額(△は増加)	△135,138	△813,226
棚卸資産の増減額(△は増加)	△386,954	△36,262
仕入債務の増減額(△は減少)	326,677	△169,666
未払金の増減額(△は減少)	192,036	△73,496
未払消費税等の増減額(△は減少)	56,470	△59,380
その他	109,104	△24,890
小計	958,005	△28,273
利息及び配当金の受取額	4,722	3,899
利息の支払額	△64,164	△77,760
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△20,779	△139,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	877,783	△241,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	53,000	18,000
有形固定資産の取得による支出	△338,089	△654,148
有形固定資産の売却による収入	—	529
無形固定資産の取得による支出	△15,660	△2,279
投資有価証券の取得による支出	△144	—
投資有価証券の売却による収入	—	238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△300,895	△637,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,511	△35,164
長期借入れによる収入	513,879	1,433,894
長期借入金の返済による支出	△1,042,874	△908,184
リース債務の返済による支出	△47,450	△51,153
配当金の支払額	—	△41,765
その他	—	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△566,934	397,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,554	33,634
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	39,508	△448,174
現金及び現金同等物の期首残高	1,228,503	1,375,781
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,268,011	927,606

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※1. 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
電子記録債権	—	4,278千円

※2. 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
商品及び製品	1,136,929千円	1,336,216千円
仕掛品	319,150	249,364
原材料及び貯蔵品	1,651,265	1,651,743

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
給与手当	196,679千円	173,932千円
賞与引当金繰入額	21,836	45,613
退職給付費用	4,508	4,719
貸倒引当金繰入額	136	△4,823

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	仏国	計		
売上高					
日本向け	4,483,705	17,535	4,501,241	△588	4,500,652
日本以外向け	429,342	2,511,499	2,940,842	△85,918	2,854,923
顧客との契約から生じる収益	4,913,048	2,529,035	7,442,083	△86,507	7,355,576
外部顧客への売上高	4,827,129	2,528,446	7,355,576	—	7,355,576
セグメント間の内部売上高又は 振替高	85,918	588	86,507	△86,507	—
計	4,913,048	2,529,035	7,442,083	△86,507	7,355,576
セグメント利益	46,299	240,989	287,288	△717	286,571

(注) 1. セグメント利益の調整額△717千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	仏国	計		
売上高					
日本向け	4,979,579	903	4,980,483	△903	4,979,579
日本以外向け	1,908,562	2,651,352	4,559,915	△33,673	4,526,242
顧客との契約から生じる収益	6,888,142	2,652,256	9,540,398	△34,576	9,505,822
外部顧客への売上高	6,854,469	2,651,352	9,505,822	—	9,505,822
セグメント間の内部売上高又は 振替高	33,673	903	34,576	△34,576	—
計	6,888,142	2,652,256	9,540,398	△34,576	9,505,822
セグメント利益又は損失(△)	501,645	△13,725	487,920	1,698	489,619

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額1,698千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。